

高等教育局主要事項 —平成28年度予算(案)—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 **1,023億円**

(対前年度増減 +102億円)

うち育英資金貸付金 **880億円**

(対前年度増減 +132億円)

[復興特別会計 28億円]

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。このため、①無利子奨学金の貸与人員の増員、②「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた詳細な制度設計や、システム開発等の対応の加速など、大学等奨学金事業の充実を図る。

<事業費>	無利子奨学金	3,125億円	⇒	3,222億円 (98億円増)
				[この他被災学生等分36億円]
	(有利子奨学金)	7,966億円	⇒	7,686億円 (280億円減)
<貸与人員>	無利子奨学金	46万人	⇒	47万4千人 (1万4千人増 [※])
				※うち新規貸与者の増員分6千人
				[この他被災学生等分5千人]
	(有利子奨学金)	87万7千人	⇒	84万4千人 (3万3千人減)

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 **406億円**

(対前年度増減 +14億円)

[復興特別会計 7億円]

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 **320億円**

(対前年度増減 +12億円)

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約0.2万人増 平成27年度：約5.7万人 → 平成28年度：約5.9万人
学部・修士：約5.1万人 → 約5.4万人 (約0.2万人増)
博士：約0.6万人 → 約0.6万人

◆私立大学の授業料減免等の充実 **86億円**

(対前年度増減 +1億円)

[復興特別会計 7億円]

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図る。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成27年度：約4.2万人 → 平成28年度：約4.5万人)

「大学力」向上のための大学改革の推進等

【27年度補正予算案 12億円】

○国立大学改革の推進（国立大学法人運営費交付金）1兆945億円

（前年度同）

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金を確保するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を重点支援することで国立大学改革を推進する。

（主な内容）

- ・国立大学の授業料減免等の充実（学部・修士の免除対象人数を0.2万人増）
320億円（307億円）
- ・各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設し、国立大学改革を更に加速
308億円（新規）
 - 重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
 - 重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進
 - 重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進
- ・高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の教育研究診療機能や医師等の教育研究基盤を充実
232億円（240億円）
※上記のほか、医療機械設備費として18億円計上
- ・我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点が行う国内外のネットワーク構築、新分野の創成等に資する取組や附置研究所等の先端的かつ特色ある取組に対して重点支援
68億円（64億円）
- ・学術研究の大型プロジェクトについて、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進
238億円（241億円）

○国立高等専門学校における教育研究の推進 621億円

（対前年度増減 +1億円）

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、国内外から高い評価を得ている高等専門学校制度の海外展開を促進し、また、高専の強みや特色となる分野（情報セキュリティなど）における教育を社会・地域・産業界のニーズを踏まえて強力に推進するなど、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する取組について、重点的に配分。

（主な内容）

- ・高等専門学校の高度化推進
7.4億円（3.3億円）
- ・高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制整備
2.4億円（新規）
- ・グローバルエンジニア育成経費
3.4億円（1.8億円）
- ・モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証
1.7億円（1.4億円）

○改革に取り組む私立大学への支援など私学の振興 4, 303億円

(対前年度増減 +4億円)

[復興特別会計 22億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 153億円

(前年度同)

[復興特別会計 18億円]

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援する。また、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・一般補助

2, 701億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助

451億円

2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援する。

- ・私立大学等経営強化集中支援事業の推進 45億円
- ・地方に貢献する大学等への支援 14億円
- ・経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 86億円 等
- [・被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 18億円]

・私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数)

167億円

教育の質的転換や入学者選抜等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援する。

・私立大学研究ブランディング事業(上記の特別補助の内数)

50億円

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 023億円

(対前年度増減 +14億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

・一般補助

872億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助

124億円

各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。

- ・教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める学校への支援拡充
- ・私立幼稚園等における障害のある幼児受入れや預かり保育への支援 等

・特定教育方法支援事業

27億円

特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

【27年度補正予算案 50億円】

◆私立学校施設・設備の整備の推進

104億円

(対前年度増減 +12億円)

《他に、財政融資資金 417億円》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・教育・研究装置等の整備

60億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・私立大学研究ブランディング事業

22億円

(上記の教育・研究装置等の整備の内数)

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・耐震化等の促進

45億円

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

23億円

(対前年度増減 △23億円)

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

〔復興特別会計 4億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕

3億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕

1億円

○高大接続改革の推進

50億円

(対前年度増減 +38億円)

「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日文部科学大臣決定)に基づき、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革を一体的に推進する。

- ・ 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 1億円 (0.1億円)
- ・ 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」フィージビリティ検証事業 1億円 (0.9億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業 3億円 (新規)
- ・ 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」 15億円 (12億円)

※上記のほか、各大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金:20億円、私学助成(私立大学等改革総合支援事業):10億円)

○大学教育再生の戦略的推進

254億円

(対前年度増減 △8億円)

◆世界をリードする教育拠点の形成

177億円

(対前年度増減 △5億円)

世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。

- ・ 博士課程教育リーディングプログラム 170億円 (178億円)
- ・ 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT) 7億円 (4億円)

◆革新的・先導的教育研究プログラムの開発推進

77億円

(対前年度増減 △3億円)

高等教育の革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組を支援することにより、我が国全体の大学教育の充実と質の向上を図る。

- ・ 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」【再掲】 15億円 (12億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業【再掲】 3億円 (新規)
- ・ 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業 1億円 (新規)
- ・ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 40億円 (44億円)
- ・ 理工系プロフェッショナル教育推進委託事業 1億円 (1億円)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

40億円

(対前年度増減 △3億円)

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

- ・ 先進的医療イノベーション人材養成事業 28億円 (32億円)
- ・ 未来医療研究人材養成拠点形成事業 14億円 (16億円)
- ・ がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 15億円 (16億円)
- ・ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 11億円 (10億円)
- ・ 課題解決型高度医療人材養成プログラム 9億円 (8億円)
- ・ 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 2億円 (2億円)
- ・ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究 1億円 (1億円)

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

442億円

(対前年度増減 △22億円)

◆大学教育のグローバル展開力の強化

93億円

(対前年度増減 △17億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

・ スーパーグローバル大学等事業	77億円	
・ スーパーグローバル大学創成支援	70億円	30件
・ 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	6億円	23件
・ 大学の世界展開力強化事業	16億円	
・ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化	9億円	20件（新規）
・ 海外との戦略的高等教育連携支援（AIMSプログラム、ICI-ECPプロジェクト）	2億円	13件
・ ロシア、インド等との大学間交流形成支援	2億円	6件
・ 中南米等との大学間交流形成支援	3億円	8件

※上記のほか、国立大学法人運営費交付金、私学助成において、海外大学と伍して卓越した教育研究等を推進する大学や、地域からの国際展開（グローバル化）など多様なグローバル展開を推進する大学等を支援（国立大学の機能強化「重点支援③」、私立大学等改革総合支援事業等）

◆大学等の留学生交流の充実

348億円

(対前年度増減 △5億円)

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増（6万人→12万人）を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

また、「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、海外での募集・選考活動が効率的に機能するよう制度改善を図るとともに、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。

・ <u>大学等の海外留学支援制度等</u>	88億円
・ 大学等の海外留学支援制度	87億円
・ 双方向交流の推進による海外留学促進	
<大学院学位取得型>	270人
<協定派遣型>	22,000人 → 23,000人
<協定受入型>	7,000人 → 6,000人
・ 日本人の海外留学促進のための活動等	1億円

・優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	260億円
・日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善	7億円
・留学コーディネーター配置事業 4拠点 等	
・留学生の受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進	242億円
・外国人留学生奨学金制度	
国費外国人留学生制度 11,266人	
留学生受入れ促進プログラム 8,070人（新規）	
（文部科学省外国人留学生学習奨励費（7,070人）の発展的組替え）	
・住環境・就職支援等受入れ環境の充実 6件 等	

高等教育局合計 1兆7,783億円

（対前年度増減 △33億円）

〔復興特別会計 50億円〕

（注）合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）、他局が計上する私学助成予算及び高大接続改革予算を除く。

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(平成27年度予算額： 921億円)
平成28年度予算額(案)：1,023億円
〔復興特別会計 28億円〕

(内訳) 育英事業費	999億円	(898億円)
育英資金貸付金	880億円	(748億円)
〔復興特別会計	28億円	(45億円)〕
育英資金利子補給金	54億円	(90億円)
育英資金返還免除等補助金	66億円	(60億円)
(独)日本学生支援機構運営費交付金(内数)	23億円	(23億円)

背景・課題

○意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。

対応・内容

○「有利子から無利子へ」の流れの加速(無利子奨学金事業の拡充)
・貸与基準を満たす希望者全員への貸与の実現を目指し、無利子奨学金の貸与人員を増員し、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速。

<事業費> 無利子奨学金 3,125億円 ⇒ 3,222億円(98億円増)
〔この他被災学生等分36億円〕
(有利子奨学金 7,966億円 ⇒ 7,686億円(280億円減))

<貸与人員> 無利子奨学金 46万人 ⇒ 47万4千人(1万4千人増[※])
※うち新規貸与者の増員分6千人
〔この他被災学生等分5千人〕
(有利子奨学金 87万7千人 ⇒ 84万4千人(3万3千人減))

○「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応の加速
・奨学金の返還の負担を軽減し、返還者の状況に応じてきめ細やかに対応するため、所得の捕捉が容易となる社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入を前提に、返還月額が卒業後の所得に連動する、「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けて、詳細な制度設計を進めるとともにシステムの開発・改修に着手する等の対応を加速。(27年度補正予算案にシステム開発費を23億円計上。)

○有利子奨学金の利子負担の軽減のための措置
・有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために利子補給金を措置。

○大学等奨学金事業の健全性確保
・(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費(返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等)を措置。

政策目標

○意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備するため、大学等奨学金事業の充実を図る。

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

(平成27年度予算額：392億円)
平成28年度予算額(案)：406億円
〔復興特別会計 7億円〕

(内訳) 国立大学法人運営費交付金(内数)	320億円(307億円)
〔復興特別会計	－億円(4億円)〕
私立大学等経常費補助金(内数)	86億円(85億円)
〔復興特別会計	7億円(17億円)〕

背景・課題

- 高等教育への支出はその大半が家計負担に帰しており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、教育費負担軽減が急務。

対応・内容

【対応】

- 各大学において授業料減免等が確実に拡充するよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【内容】

《国立大学》 320億円〔復興特別会計 1億円〕

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約0.2万人増 平成27年度：約5.7万人 → 平成28年度：約5.9万人
学部・修士：約5.1万人 → 約5.4万人(約0.2万人増)
博士：約0.6万人 → 約0.6万人

《私立大学》 86億円〔復興特別会計 7億円〕

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免を行う大学等への支援の充実を図るとともに、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等を支援する。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成27年度：約4.2万人→平成28年度：約4.5万人)

政策目標

- 大学の授業料減免制度等を拡充し、教育費負担を軽減。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

国立大学改革の推進（国立大学法人運営費交付金）

（平成27年度予算額：10,945億円）
平成28年度予算額（案）：10,945億円

国立大学法人運営費交付金

背景・課題

【国立大学経営力戦略（平成27年6月16日 文部科学省）】

- 我が国社会の活力や持続性を確かなものとする上で、新たな価値を生み出す礎となる知の創出とそれを支える人材育成を担う国立大学の役割への期待は大いに高まっており、「社会変革のエンジン」として「知の創出機能」を最大化していくことが必要。
- 国立大学等は、法人化のメリットをこれまで以上に生かし、新たな経済社会を展望した大胆な発想の転換の下、新領域・融合分野など新たな研究領域の開拓、産業構造の変化や雇用ニーズに対応した新しい時代の産業を担う人材育成、地域・日本・世界が直面する経済社会の課題解決などを図りつつ、学問の進展やイノベーション創出などに最大限貢献できる組織へ自ら転換。
- 第3期中期目標期間（平成28年度～33年度）においては、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換を推進。

【教育費負担の軽減】

- 経済的理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの「教育格差」が顕在化しており、国立大学の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」が必要。

【附属病院の機能強化】

- 地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての国立大学附属病院の医療ニーズが拡大。
- 一方で、国立大学附属病院の重大な使命である教育研究機能の低下（教育研究時間の減少、臨床医学系論文数の減少 等）が懸念。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金

10,945億円（10,945億円）

○各国立大学等が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保する。

【教育費負担の軽減】

320億円（307億円）

○意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

◆免除対象人数：約0.2万人増 平成27年度：約5.7万人 → 平成28年度：約5.9万人
（学部・修士）約5.1万人 → 約5.4万人 （博士）約0.6万人 → 約0.6万人

【機能強化の方向性に応じた重点支援】

308億円（新規）

○各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設し、国立大学改革を更に加速。

※各大学の入学者選抜改革等の取組への支援も含む（20億円）。

- ・重点支援①：主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援
- ・重点支援②：主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援
- ・重点支援③：主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援

【マネジメント改革の推進】

○学長のリーダーシップやマネジメント力の発揮を予算面で強化する観点から、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進するための仕組みとして、「学長の裁量による経費」を新設。

【共同利用・共同研究体制の強化・充実】

68億円（64億円）

○国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組から、将来的に共同利用・共同研究拠点を形成するような附置研究所等の先端的かつ特色ある取組まで、一体的に重点支援し、我が国の大学全体の機能強化に貢献する。

【学術研究の大型プロジェクトの推進】

238億円（241億円）

○大学共同利用機関等において実施される先端的な学術研究の大型プロジェクト（大規模学術フロンティア促進事業）について、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進する。

【附属病院の機能・経営基盤強化】

232億円（240億円）

○高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の機能を強化するため診療基盤の整備支援策を充実。

◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等 33億円（73億円）

◆附属病院における医師等の教育研究基盤の充実 199億円（167億円）

※このほか、運営費交付金において、医療機械設備費として18億円計上

※国立大学法人運営費交付金のほか、国立大学経営力強化促進事業として80億円計上

（内訳 国立大学改革強化推進補助金：60億円、国立大学改革基盤強化促進費：20億円）

政策目標

○国立大学が、社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出などの国民や社会の期待に応えるため、教育研究機能の強化を図る。

平成28年度国立大学法人運営費交付金における3つの重点支援枠について

【重点支援①】

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
弘前大学
岩手大学
宮城教育大学
秋田大学
山形大学
福島大学
茨城大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
横浜国立大学
新潟大学
長岡技術科学大学
上越教育大学
富山大学
福井大学
山梨大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
浜松医科大学
愛知教育大学

名古屋工業大学
豊橋技術科学大学
三重大学
滋賀大学
滋賀医科大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
奈良教育大学
和歌山大学
鳥取大学
島根大学
山口大学
徳島大学
鳴門教育大学
香川大学
愛媛大学
高知大学
福岡教育大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
大分大学
宮崎大学
鹿児島大学
琉球大学
55大学

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

筑波技術大学
東京医科歯科大学
東京外国語大学
東京学芸大学
東京芸術大学
東京海洋大学
お茶の水女子大学
電気通信大学
奈良女子大学
九州工業大学
鹿屋体育大学
政策研究大学院大学
総合研究大学院大学
北陸先端科学技術大学院大学
奈良先端科学技術大学院大学

15大学

【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援

北海道大学
東北大学
筑波大学
千葉大学
東京大学
東京農工大学
東京工業大学
一橋大学
金沢大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
岡山大学
広島大学
九州大学

16大学

(参考) 平成28年度国立大学の入学定員について (予定)

1. 大学

○ 平成28年度入学定員 95,981人 (対前年度 Δ 296人減)

大学 学部	区 分	件 数	入学定員増減
	学 部 の 新 設	8学部	870
	学 部 の 改 組	13学部	Δ 95
	学 科 等 の 改 組	54学科	Δ 70
	入 学 定 員 の 改 訂	72学科	211
	学 科 等 の 募 集 停 止	30学科	Δ 1,212
	計		Δ 296

2. 大学院

○ 平成28年度入学定員 58,811人 (対前年度 82人増)

修 士 課 程	入 学 定 員	41,941人	(Δ 169人減)
専 門 職 学 位 課 程	入 学 定 員	3,053人	(244人増)
博 士 課 程	入 学 定 員	13,817人	(7人増)

修 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	15研究科	189
	専 攻 の 設 置	37専攻	276
	専 攻 の 廃 止	22専攻	Δ 518
	入 学 定 員 の 改 訂	85専攻	Δ 116
	計		Δ 169

専 門 職 学 位 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	4研究科	49
	専 攻 の 設 置	15専攻	245
	専 攻 の 廃 止	2専攻	Δ 36
	入 学 定 員 の 改 訂	8専攻	Δ 14
	計		244

博 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	12研究科	22
	専 攻 の 設 置	33専攻	4
	専 攻 の 廃 止	1専攻	Δ 8
	入 学 定 員 の 改 訂	24専攻	Δ 11
	計		7

国立高等専門学校における教育研究の推進

(平成27年度予算額：620億円)
平成28年度予算額(案)：621億円

(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国に51校設置され、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育の高度化のため、基盤的な経費の充実が重要である。

- ・就職率 99.3% (平成26年度本科)
- ・求人倍率 20.2倍 (平成26年度本科)

対応・内容

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、産業構造の変化、少子化の進展、技術の高度化などの社会・経済状況を踏まえ、高等専門学校教育の充実を図る取組を重点的に支援する。

①高等専門学校教育の高度化推進

地域・産業界からのニーズや科学・技術の高度化を踏まえた分野・領域教育への展開や学科の改組を支援し、社会の要請に応える人材育成を推進する。

特に、早い段階からの専門教育を求められる情報セキュリティ分野の人材育成については、15歳からの実践的技術者教育を行う高等専門学校の特性を生かした取組を推進する。

- ・社会ニーズを踏まえた新分野・領域教育の推進

2.7億円(1.4億円)

- ・学科等再編推進経費

4.7億円(2.0億円)

②高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制整備

海外からも高い評価を得ている高等専門学校制度について、ハード面・ソフト面のパッケージによる海外展開を戦略的に推進していくため、国立高等専門学校機構において必要な体制を整備する。

2.4億円(新規)

③グローバルエンジニアの育成

産業構造の変化や急速な社会経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が加速する中、海外の生産現場において活躍できる技術者を求める産業界の要望に応え、リーダーシップやマネジメント力、語学力等を備えた技術者を育成するため、専門科目等の英語による授業等を実施するグローバルエンジニア育成拠点を整備する。

また、中学校における英語教育と高等専門学校における技術者として必要な英語教育との円滑な接続を図るプログラムを開発する。

3. 4億円（1. 8億円）

④モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証

高等専門学校教育の高度化および深化に向けて、高等専門学校のすべての学生が修得すべき到達目標を設定したモデル・コアカリキュラムを実践する。学生の到達度を管理するポートフォリオシステムを構築し、自学自習を促進する多様な教材コンテンツを充実することで、高等専門学校教育の質保証を図る。

1. 7億円（1. 4億円）

政策目標

国立高等専門学校が質の高い実践的・創造的技術者育成教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(平成27年度予算額：3,153億円)
平成28年度予算額(案)：3,153億円
〔復興特別会計 18億円〕
私立大学等経常費補助金

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図ることが必要。

対応・内容

【対応】

○私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援。

【内容】

○一般補助 2,701億円(2,711億円)
私立大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費への支援。

○特別補助 451億円(441億円)
2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援。

- ・私立大学等経営強化集中支援事業の推進 45億円
- ・地方に貢献する大学等の支援 14億円
- ・経済的に修学困難な学生に対する授業料減免の充実 86億円 等
- [・被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 18億円]

◆私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数) 167億円
教育の質的転換や入学者選抜等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化。

◆私立大学研究ブランディング事業(上記の特別補助の内数) 50億円
学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

政策目標

- ・私立大学等の教育研究条件の維持・向上
- ・学生の修学上の経済的負担の軽減
- ・私立大学等の経営の健全性の向上

私立高等学校等経常費助成費等補助

(平成27年度予算額：1,009億円)

平成28年度予算額(案)：1,023億円

(内訳) 私立高等学校等経常費助成費補助金	996億円(982億円)
私立大学等経常費補助金	27億円(27億円)

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。

私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。

対応・内容

【要求内容】

○一般補助 872億円(865億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

- ・一般補助の生徒等1人あたり単価を増額

○特別補助 124億円(117億円)

- ・教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める私立高等学校等への支援拡充

(教育改革推進特別経費)

- ・私立幼稚園等における障害のある幼児の受入れや預かり保育などの子育て支援に対する支援

(幼稚園等特別支援教育経費・教育改革推進特別経費)

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・過疎高等学校特別経費
- ・授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 27億円(27億円)

- ・特別支援学校等への支援 等

政策目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(平成27年度予算額： 92億円)
平成28年度予算額(案)： 104億円

(内訳)

私立学校施設整備費補助金(他局計上分含む)	56億円(46億円)
私立大学等研究設備整備費等補助金	32億円(30億円)
私立学校施設高度化推進事業費補助金	16億円(16億円)
他に、財政融資資金	417億円(367億円)

背景・課題

○私立学校の耐震化率は、大学等が87.6%、高校等が83.5%にとどまっている^(※)。東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、施設の耐震化は喫緊の課題となっており、耐震化の一層の促進を図る必要がある。

※ 大学等はH27.5時点、高校等はH27.4時点の数値

○私立学校の教育研究環境を充実するため、その基盤となる教育研究装置・設備等の整備を支援していく必要がある。

対応・内容

○教育・研究装置等の整備 60億円

- ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
- ・私立大学研究ブランディング事業

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援。

○耐震化の促進 45億円

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資事業(貸付見込額) 700億円

政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学等の全学的・組織的な大学改革
- 私立学校施設の耐震化の加速

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）フィージビリティ検証事業

（平成27年度予算額：0.9億円）
平成28年度予算額（案）：1億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

中央教育審議会答申（平成26年12月）において提言された「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入に向け、「高大接続改革実行プラン（平成27年1月文部科学大臣決定）」に基づき設置された「高大接続システム改革会議」の議論を踏まえ、テストに係る作問イメージ（モデル問題）の作成、それらの信頼性・妥当性の実証的な検討及び記述式やC B T（コンピュータによる試験）の導入等に向けた実証的な検討（フィージビリティ検証）が必要。

対応・内容

【対応】

- 中央教育審議会答申（平成26年12月）において提言された大学入試センター試験に代わる「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入に向けて、独立行政法人大学入試センターが行う作問イメージ（モデル問題）の作成、それらの信頼性・妥当性の実証的な検討及び記述式やC B Tの導入等に向けた実証的な検討を支援する。

【内容】

- 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の実証的な検討等。

政策目標

- 十分な「知識・技能」の習得に加え、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の開発。

大学入学者選抜改革推進委託事業

(新 規)

平成 2 8 年度予算額 (案) : 3 億円

大学改革推進委託費

背景・課題

- 高大接続改革を実現するためには、高等学校教育と大学教育の接続面である大学入学者選抜において、「学力の3要素」※を多面的・総合的に評価し、大学教育における質の高い人材育成につなげていくことが重要。しかし、現状では、各大学の入学者選抜において、「思考力等」や「主体性等」の把握、評価が十分に行われていない。

※ 学力の3要素：①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

対応・内容

【対応】

- 「思考力等」や「主体性等」を評価する大学入学者選抜改革を効果的・効率的に推進するため、受託機関と協力大学の協働により、以下の調査研究を実施。
 - ① 各大学の入学者選抜改革における課題の調査分析及び分析結果を踏まえた改革の促進方策に関する調査研究
 - ② 次期学習指導要領改訂※の方向性等も踏まえた「思考力等」をより適切に評価する教科・科目横断型・総合型の評価手法や、「主体性等」をより適切に評価する面接等の手法に関する調査研究

※ 次期学習指導要領に向けて、国語科や地理歴史科、情報科等における必履修科目の見直しや、数学と理科の知識や技能を総合的に活用する選択科目の設置などが検討されている。

【内容】

- 人文社会分野、理数分野、情報分野の評価手法（各分野1件）
- 面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法（1件） 計4件

政策目標

- 大学入学者選抜の改革を進める上での具体的な課題・問題点の抽出、解決策、改革促進方策の提示
- 多面的・総合的な評価を推進する新たな評価手法等の蓄積・普及

大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」

（平成27年度予算額：12億円）
平成28年度予算額（案）：15億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 初等中等教育から高等教育まで一貫した、これからの時代に求められる力の育成のためには、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を一体的に改革すること（高大接続改革）が必要。
- 大学教育においては、一体的に策定された3つのポリシー（入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー））の下、高等学校段階で培われた「生きる力」「確かな学力」を更に発展・向上させる視点に立ち、社会との連携の下、教育内容、学習・指導方法、評価方法等を抜本的に転換することが求められている。

対応・内容

【対応】

- 高等学校や社会との円滑な接続のもと、3つのポリシー（「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」）に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、各継続テーマにおける取組の強化を図るほか、新規テーマとして、卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会的に提示するための効果的な手法等を開発し、先導的なモデルとなる取組を支援。

【内容】

- 上記教育改革の方向性に合致する先進的取組を行う大学等（短大、高専を含む）を、支援する。
- これまでの教育改革の取組状況について、事前に文部科学省が設定した基準をクリアした大学等のみ審査対象とする。
- テーマごとに幹事校を設定し、情報発信及び成果普及の中核にすることで、従前からの取組の実績を踏まえた成果・知見について本取組を行っていない大学等に対しての情報提供を強化する。

（平成26年度選定分）

・テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）	8件
・テーマⅡ（学修成果の可視化）	8件
・テーマⅠ・テーマⅡ複合型	16件

・テーマⅢ（入試改革）	8件
・〃（高大接続）	4件
（平成27年度選定分）	
・テーマⅣ（長期学外学修プログラム）	12件
（平成28年度選定分）	
・テーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）	16件
※その他、テーマごとに幹事校を設定	6件

政策目標

- 初等中等教育から高等教育まで一貫した、「十分な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」からなる「学力の三要素」の育成システムの構築
- 大学教育の入口から出口までを通じた社会との連携の強化、一体的かつ高水準な教学マネジメントの確立、及びそれに基づく学生の学修時間の飛躍的増加など大学教育の質的転換

博士課程教育リーディングプログラム

(平成27年度予算額：178億円)
平成28年度予算額(案)：170億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 今日の世界は、グローバル化、情報化が著しく進展する一方で、環境・エネルギー問題など人類社会の持続可能性を脅かす課題に直面している。このような状況の中、我が国としては、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献するとともに、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高めていく必要がある。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの養成が不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。

【内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、最大7年間支援する。

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）

（平成27年度予算額：4億円）

平成28年度予算額（案）：7億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

情報技術を高度に活用して社会の具体的課題を解決できる人材の育成は重要な課題であり、高等教育機関においては、実践力の強化が求められている。

対応・内容

【対応】課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育の推進により、サイバーセキュリティをはじめとした情報技術人材の育成機能を強化する。

【内容】『情報技術人材育成のためのネットワーク形成事業』を『成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）』と名称変更し、継続・拡充する。

※ enPiT（エンピット）：Education Network for Practical Information Technologies の略

○平成24年度選定分 継続 290,000千円 × 1件

○平成28年度選定分 運営拠点 40,000千円 × 1件（新規）

中核拠点 80,000千円 × 4件（新規）

運営拠点：運営委員会・幹事会・外部評価委員会などのコア会議や分野間連携に係る各種WG等の運営企画、一元的で戦略的な広報普及活動の実施など、中核拠点間（分野間）の総合調整を担い事業全体を総括できる大学を選定する。（1件）

中核拠点：産学の協力体制を構築し、連携大学とともに広く他大学からの学生も受け入れて、主に学部3・4年学生を対象に、課題解決型学習等の実践教育により、当該分野の人材育成を行う優れた目標・計画を掲げ、取組を実施する大学を選定する。（4件）

※育成分野 ○クラウド・ビッグデータ分野（中核拠点を1件選定）
○セキュリティ分野（中核拠点を1件選定）
○組込みシステム・IoT分野（中核拠点を1件選定）
○ビジネスアプリケーション・システムデザイン分野（中核拠点を1件選定）

政策目標

実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践教育の推進による人材育成機能の強化

先導的経営人材養成機能強化促進委託事業

(新 規)

平成28年度予算額 (案) : 1億円

大学改革推進委託費

背景・課題

- 科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として専門職大学院制度が創設されて10年余り経過している。しかしながら、専門職大学院における高度専門職業人養成のための教育の必要性に関して、必ずしも、社会との間でコンセンサスが十分に得られているとは言い難い。
- 我が国の経済成長や国民一人一人の労働生産性を向上させる観点から、専門職大学院において、我が国の経済成長を牽引する経営人材の養成機能を抜本的に強化することが必要。

対応・内容

【対応】

- 経営系専門職大学院教育による先導的経営人材養成機能を抜本的に強化すべく、経営人材養成のためのモデルとなるプログラムを作成するため、文部科学省に「委託事業委員会（仮称）」を設置するとともに、事業実施機関に各プログラムの調査委員会を設置し、調査研究を実施。

【内容】

- 経営系専門職大学院の教育の質を担保するプログラム等の開発

(主な調査研究テーマ)

経営系専門職大学院における社会のニーズや国内外の経営系専門職大学院の取組を踏まえたコア科目の改善充実と経営人材養成のためのモデルとなるプログラムに関する調査研究

政策目標

- 本事業で得られた成果を提言に取りまとめ、経営系専門職大学院のみならず、他の経営系大学院も含めた全大学に広く公表・普及することにより、各大学において経営人材を養成するためのカリキュラムの在り方等について再検討を促す。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

（平成27年度予算額：44億円）
平成28年度予算額（案）：40億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
- 地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いており、特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。

対応・内容

【対応】

- 若年層の東京一極集中を解消するため、全学的に地域を志向する大学が他の大学等や自治体、地域の中小企業等と連携し、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上を図る取組を支援することで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進。

【内容】

- 大学が、COC+推進コーディネーターを活用しつつ、地域活性化政策を担う自治体や人材を受け入れる地域の企業、NPO、民間団体等と協働して、人材育成を通じた地方創生を推進・拡大する取組を最大5年間支援。

政策目標

- 大学の教育改革等を通じた雇用創出・若者の地元定着率の向上による若年層人口の東京一極集中の解消に寄与する。

理工系プロフェッショナル教育推進委託事業

(平成27年度予算額：1億円)
平成28年度予算額(案)：1億円

大学改革推進委託費

背景・課題

- 少子高齢化により、生産年齢人口が減少する中で、今後とも我が国の持続的発展のためには、イノベーションを担う理工系人材の育成が重要である。
- 高等教育においては、学究的な専門性の追求のみならず、高度な技術開発やグローバルな経営を担うために必要な質の高い職業能力を身につけさせることが求められている。

対応・内容

【対応】

- 我が国の理工系大学、大学院におけるプロフェッショナル教育を推進すべく、その在り方について調査・研究を実施する。

【内容】

- 理工系大学教育に対する産業界のニーズを把握し、求められる理工系人材像を確定
- 理工系大学のカリキュラムの実態・課題を把握し、カリキュラム改善方策を策定

など

(主な調査研究テーマ)

- ・工学分野における理工系人材育成の在り方に関する調査研究
- ・農学分野における理工系人材育成の在り方に関する調査研究

政策目標

- 我が国の理工系大学における専門職業人養成機能の強化
- 社会から求められるプロフェッショナル教育の推進

先進的医療イノベーション人材養成事業

(平成27年度予算額：32億円)
平成28年度予算額(案)：28億円
研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 日本復興のため、健康・医療の分野は我が国の成長分野として位置づけられ、医療関連分野におけるイノベーションの推進が求められている。
また、急速な高齢化の進展が見込まれる中、「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」の5つの要素を柱とした「地域包括ケアシステム」の実現が新たな課題となっている。
そのため、これらの医療ニーズに対応できる次世代医療人材の養成が求められている。
- がんは、我が国の死因第一位であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、「がん対策基本法」が制定され、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師その他の医療従事者の育成が求められている。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院における高質で戦略的な人材養成拠点を形成。

【内容】

- 未来医療研究人材養成拠点形成事業 14億円

- ◆世界の医療水準の向上及び日本の医療産業の活性化に貢献するため「メディカル・イノベーション推進人材」を養成。
また、将来の超高齢社会における地域包括ケアシステムに対応するため「リサーチマインドを持った総合診療医」を養成。

55,600千円 × 25件

- がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 15億円

- ◆複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築。

96,667千円 × 15件

政策目標

- 我が国の医療水準の維持向上及び医療産業の活性化を促進する人材養成
- 大学の地域医療・社会への貢献による将来の医療不安等の解消

大学・大学院及び附属病院における 人材養成機能強化事業

(平成27年度予算額：10億円)
平成28年度予算額(案)：11億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 健康長寿社会の実現には、高度な医療提供体制の構築が必要であり、医療安全管理や感染制御等の病院基盤部門等を担う医師等の養成や体制の充実、高度な知識・技能を有する医師等の養成が必要。また、質の高い医療を支援する看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの養成が必要。
- 我が国の医学教育では、基礎医学を志す医師の減少に伴う基礎医学教育・研究の質の低下や、諸外国に比べて期間・内容ともに不十分とされている臨床実習の充実が喫緊の課題。
- 医師不足や医療の高度化を背景に、医療の効果的、効率的な提供を目的とするチーム医療の推進が医療全体の課題。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材の養成を推進する。
- 近年、若手医師の臨床志向に伴い基礎医学研究に進む医師が減少していることから、魅力ある教育プログラムの構築により、病理学や法医学などの優れた基礎研究医の養成を推進する。また、診療参加型臨床実習の充実及び国際標準の認証評価制度等の導入に向けた基盤を構築する。

【内容】

○課題解決型高度医療人材養成プログラム	9億円
◆医師・歯科医師を対象とした教育プログラム	40,000千円×14件
新たに2つの領域(①放射線災害を含む放射線健康リスク、②慢性の痛み)を 拡充し、国公立大学医学部・附属病院における高度医療人材の養成を促進。	20,000千円×4件(新規)
◆看護師・薬剤師等を対象とした教育プログラム	20,000千円×12件
○基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成	2億円
◆医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成	12,222千円×10件
◆グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実	6,478千円×10件
◆医学・歯学教育認証制度等の実施	(医)22,000千円×1件 (歯)11,000千円×1件

政策目標

- 社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 質の高い医療関連職種の人材の養成・活用促進

大学における医療人養成の在り方に関する調査研究

(平成27年度予算額：1億円)
平成28年度予算額(案)：1億円
大学改革推進委託費

背景・課題

- 2025年には3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となり、現在の我が国の医療・介護サービスの提供体制では十分に対応できないことが見込まれている。このため、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保することで、住み慣れた地域での継続的な生活を可能とすることが必要とされている。
- これらを実現するため、平成26年6月に医療法、介護保険法等が改正され、医療・介護の連携強化、地域医療支援センターによる地域の医師確保支援、メディカルスタッフの業務実施体制の見直し等に取り組むこととされているほか、医師養成の改善・見直しに向けた検討が行われている。
- 例えば、医学・歯学教育については、平成13年に学生が卒業時までに身に付けておくべき必須の実践的能力の到達目標を定めたモデル・コア・カリキュラムを策定し、各国公私立大学においてこれを踏まえた教育が実施されているが、これまでも社会状況の変化等に対応して、改訂を行ってきたところ。

対応・内容

【対応】

- 我が国における今後の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野のニーズに対応するため、大学及び大学院における医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施する。

【内容】

- 医師、歯科医師、その他の医療関係職種について、将来の医療提供体制の構築に向けて、大学・大学院において、今後どのような医療人材養成を行っていくべきか検討するための調査・研究を行う。
具体的には、次期モデル・コア・カリキュラムの改訂等に向けて、現状の分析や海外の動向について、調査・研究を実施する。

(主な調査研究テーマ)

- ・医学教育モデル・コア・カリキュラム等の次期改訂に向けた調査・研究
- ・医学系大学院における教育研究の実態に関する調査・研究
- ・地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査・研究

等

政策目標

- 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人の養成
- 医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成

スーパーグローバル大学等事業

(平成27年度予算額：87億円)
平成28年度予算額(案)：77億円

国際化拠点整備事業費補助金等

背景・課題

○社会の多様な場面でグローバル化が急速に進む中、世界各国がそれぞれ自国の成長を牽引する高等教育の充実を図っており、我が国の大学の世界におけるプレゼンスの向上や、グローバル人材育成のための体制強化が急務。

対応・内容

【対応】

○我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。

【内容】

○スーパーグローバル大学創成支援 70億円

我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して、重点支援を行う。

○経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 6億円

経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制整備の支援を行う。

政策目標

○人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群を形成し、大学の国際競争力を向上させるとともに、グローバル化に対応する人材を育成する。

大学の世界展開力強化事業

(平成27年度予算額：24億円)

平成28年度予算額(案)：16億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 我が国の学生が内向き志向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

【内容】

- アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 9億円(新規)

将来のアジア高等教育圏の形成を見据え、アジア諸国の大学との間で、質の保証を伴う大学間交流を実施する日本の大学を支援。

- 海外との戦略的高等教育連携支援 2億円
(AIMSプログラム(ASEANとの教育連携)、ICI-ECPプロジェクト(EUとの教育連携))

- ロシア、インド等との大学間交流形成支援 2億円

- 中南米等との大学間交流形成支援 3億円

政策目標

- 戦略的に重要な国、地域との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学のグローバル展開力を強化。

大学等の留学生交流の充実

(平成27年度予算額：353億円)

平成28年度予算額(案)：348億円

(内訳)	政府開発援助外国人留学生給与 外国人留学生給与 留学生交流支援事業費補助金	167億円(167億円) 82億円(85億円)等
------	---	-----------------------------

背景・課題

- 将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材を育てることが急務。
- 人材の獲得競争が激化する中、日本経済の更なる活性化を図り、競争力を高めていくには、優秀な外国人留学生を我が国に呼び込むとともに、日本での就職を希望する外国人留学生に対して定着のための支援を行うことが重要。

対応・内容

【対応】

- 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。
- 「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、海外での募集・選考活動が効果的に機能するよう制度改善を図るとともに、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。

【内容】

◆大学等の海外留学支援制度等	88億円
○大学等の海外留学支援制度	87億円
・双方向交流の推進による海外留学促進	
・大学院学位取得型	
学位取得を目指し、海外の大学院に留学する学生に奨学金等を給付(270人)	
・協定派遣型	
大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関に短期留学する学生に奨学金を給付(22,000人→23,000人)	
・協定受入型	
大学間交流協定等に基づく短期留学生に奨学金を給付(7,000人→6,000人)	
○日本人の海外留学促進のための活動等	1億円

- 日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善 7億円
・留学コーディネーター配置事業（4拠点）等
- 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進 242億円
・外国人留学生奨学金制度
国費外国人留学生制度 11,266人
留学生受入れ促進プログラム【新規】 8,070人
（文部科学省外国人留学生学習奨励費（7,070人）の発展的組替え）
・住環境・就職支援等受入れ環境の充実 6件 等

政策目標

海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、日本人の海外留学に対する経済的な支援等を拡充することにより、海外留学者の更なる増加を図る。
また、優秀な外国人留学生を戦略的に確保するための奨学金や受入れ環境の充実に図り、海外から日本への留学生の増加を図る。